

西尾レントオール株式会社

第2期決算公告（2024年9月期）

公告日 2024年12月23日

貸借対照表
(2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	50,590	流 動 負 債	54,689
現金及び預金	15,543	買掛金	16,335
受取手形	1,895	工事未払金	635
電子記録債権	3,709	関係会社借入金	3,442
売掛金	18,671	一年以内返済予定の長期借入金	4,453
契約資産	706	未払金	2,142
リース投資資産	8	未払法人税等	2,742
商品及び製品	374	未払費用	701
原材料及び貯蔵品	257	契約負債	86
短期貸付金	4,037	預り金	97
前払費用	618	賞与引当金	1,718
設備立替金	4,021	役員賞与引当金	78
その他	989	未払消費税等	1,997
貸倒引当金	△ 242	設備関係未払金	8,734
固 定 資 産	109,781	その他	586
有形固定資産	80,847	リース債務	10,937
貸与資産	52,601	固 定 負 債	72,328
建物	20,230	長期借入金	50,274
構築物	3,475	リース債務	21,213
機械及び装置	593	資産除去債務	773
車両運搬具	379	その他	66
工具、器具及び備品	429	負 債 合 計	127,017
リース資産	797	(純 資 産 の 部)	
土地	110	株 主 資 本	32,904
建設仮勘定	2,229	資 本 金	300
無形固定資産	1,083	資 本 剰 余 金	20,919
借地権	10	資本準備金	75
特許権	50	その他資本剰余金	20,844
意匠権	436	利 益 剰 余 金	11,684
貸与資産	193	その他利益剰余金	
ソフトウェア	378	繰越利益剰余金	11,684
その他	13	評 価 ・ 換 算 差 額 等	449
投資その他の資産	27,850	その他有価証券評価差額金	449
投資有価証券	1,572		
関係会社株式	17,108		
出資金	11		
関係会社出資金	45		
関係会社長期貸付金	5,564		
差入保証金	2,197		
破産更生債権等	159		
繰延税金資産	1,047		
長期前払費用	133		
その他	182		
貸倒引当金	△ 172	純 資 産 合 計	33,354
資 産 合 計	160,371	負 債 純 資 産 合 計	160,371

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2023 年 10 月 1 日から
2024 年 9 月 30 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	116,641
賃 貸 収 入	105,419
商 品 売 上 高	11,222
売 上 原 価	72,316
賃 貸 原 価	65,569
商 品 売 上 原 価	6,747
売 上 総 利 益	44,325
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,076
営 業 利 益	7,248
営 業 外 収 益	7,073
受 取 利 息	81
受 取 配 当 金	5,325
受 取 手 数 料	656
受 取 保 険 金	49
受 取 地 代 家 賃	463
為 替 差 益	32
そ の 他	465
営 業 外 費 用	1,489
支 払 利 息	1,019
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	110
不 動 産 賃 貸 原 価	333
そ の 他	25
経 常 利 益	12,833
特 別 利 益	455
固 定 資 産 売 却 益	20
投 資 有 価 証 券 売 却 益	435
特 別 損 失	105
固 定 資 産 除 売 却 損	104
リ ー ス 解 約 損	0
税 引 前 当 期 純 利 益	13,183
法人税、住民税及び事業税	2,902
法人税等調整額	△ 247
当 期 純 利 益	10,528

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年10月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	300	75	20,844	20,919	2,311	2,311
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				—	△ 1,155	△ 1,155
当 期 純 利 益				—	10,528	10,528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	9,373	9,373
当 期 末 残 高	300	75	20,844	20,919	11,684	11,684

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	384	384	23,916
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 1,155
当 期 純 利 益			10,528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64	64	64
当 期 変 動 額 合 計	64	64	9,437
当 期 末 残 高	449	449	33,354

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 棚卸資産

①商品 : 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

②貯蔵品: 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産 2~10年

建物 7~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に建設・設備工事事業(土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等)及びイベント用関連機材の賃貸及び販売並びにレンタルに付随する事業である修理・検査等、運送及び建設工事事業のオペレーション業務等を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、レンタルに付随する事業については、役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。

当社が請け負っている工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、レンタルに含まれるリース収益等については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき、収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ方針：借入金利息、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針：金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法：ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

建設工事の共同企業体（ジョイントベンチャー）に係る会計処理については、主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	80,847百万円
無形固定資産	1,083百万円
減損損失	－百万円

当事業年度において、レンタル関連事業における一部の資産グループ（帳簿価額5,540百万円）について減損の兆候が認められたことから、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、回収可能価額が各資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は計上しておりません。

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、原則として、営業部等を基準として資産のグルーピングを行っております。土地等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、来年度事業計画、将来の事業計画、事業計画期間以降の事業の成長率及び資産の正味売却価額を基礎としております。主要な仮定は、事業計画における将来売上予測、費用発生の将来予測、将来の投資・修繕計画及び事業の成長率であり、過去からの需要動向の推移や貸与資産の購入状況、現在及び今後に見込まれる経済状況等を勘案しております。

③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

当該見積りは、計算書類作成時点において入手可能な情報に基づいているものの、将来事象の予測を含む不確実性を伴うものであるため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

①有形固定資産の減価償却累計額		125,426百万円
②関係会社に対する金銭債権・債務		
	短期	長期
債権	5,377百万円	5,564百万円
債務	8,343百万円	50,274百万円

(損益計算書に関する注記)

①関係会社に対する売上高	5,765百万円
②関係会社からの仕入高	6,380百万円
③関係会社との営業取引以外の取引高	7,070百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 6,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,155百万円	192,612円	2023年9月30日	2023年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	5,264百万円	利益剰余金	877,406円	2024年9月30日	2024年12月23日

(税効果会計に関する注記)

①繰延税金資産の発生の主な原因

少額償却資産	262百万円
関係会社株式評価損	402百万円
貸倒引当金	126百万円
未払事業税	190百万円
前受金	128百万円
賞与引当金	525百万円
賞与引当金に係る社会保険料	90百万円
資産除去債務	236百万円
その他	175百万円
繰延税金資産小計	2,139百万円
評価性引当額	△791百万円
繰延税金資産合計	1,348百万円

②繰延税金負債の発生の主な原因

資産除去債務に対応する除去費用	△102百万円
その他有価証券評価差額金	△198百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△300百万円
繰延税金資産の純額	1,047百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については親会社からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に基づき、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を主眼に運用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約を必要に応じて利用しております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 金融商品の時価等に係る事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、(貸借対照表計上額17,249百万円)は「投資有価証券」には含まれておりません。また、「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「関係会社借入金」、「設備関係未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
投資有価証券	1,431	1,431	—
資 産 計	1,431	1,431	—
(1) 長期借入金(注1)	54,727	53,945	△ 781
(2) リース債務(注2)	32,151	31,967	△ 184
負 債 計	86,878	85,912	△ 966

(注1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注2) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ニシオホールディングス㈱	被所有直接 100%	経営指導 業務受託 資金の借入 (注)	業務委託料の受取	479	—	—
				資金の借入	60,897	の長期借入金 関係会社借入金 長期借入金	4,453 3,442 50,274
				利息の支払	522	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	山崎マシーナリー㈱	所有直接 50% 所有間接 50%	建設機械等の仕入・販売	資金の貸付 (注)	3,024	短期貸付金	2,797
						長期貸付金	176
子会社	ニシオレントオールTC㈱	所有直接 100%	建設機械等の仕入・販売	資金の貸付 (注)	4,348	短期貸付金 長期貸付金	494 3,797

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「重要な会計方針に係る事項 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

① 1株当たり純資産額	5,559,031円41銭
② 1株当たり当期純利益	1,754,811円65銭

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年10月1日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、サコス株式会社（以下、「サコス」といいます。）の建設機械レンタル事業を、当社へ承継する吸収分割（以下、「本件分割」といいます。）を実施することを決議し、同日付で当社とサコスとの間で吸収分割契約を締結いたしました。

(1)本件分割の目的

今回の事業再編は、特に首都圏市場の強化を目指したものであります。従来両社が役割分担をして対応してまいりましたが、両社の経営資源を融合することにより首都圏市場（東京・神奈川・千葉・埼玉）における売上を2023年9月期実績500億円から5年後700億円への引き上げを目指します。

(2)本件分割の要旨

当社及びサコスは、サコスを吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社として、サコスの建設機械レンタル事業の大部分を承継いたします。

①本件分割の日程

取締役会決議日	2024年10月1日
吸収分割契約締結日	2024年10月1日
吸収分割の効力発生日	2025年4月1日（予定）

②本件分割の方式

サコスを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割により行います。

③本件分割に係る割当ての内容

ニシオホールディングス株式会社の完全子会社間で行われるため、本件分割に際して株式の割当て、その他対価の交付は行いません。

④本件分割により増減する資産、負債、純資産の項目及び金額

本事業報告書提出日現在、確定していません。

(3)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。